

13.6.20

日 経

混乱招かぬ子宮頸がん対策を

小学6年から高校1年の女子を対象にした子宮頸(けい)がんの予防接種について、国は接種の積極的な呼びかけを一時的にやめるよう自治体に勧告した。接種後に体の広い範囲が痛む例が約40件報告され、症状が長びく人もいたことから、これらを調べる必要がある

と専門家の会議が判断した。

国民に適切な情報を提供できるようにするまでの措置という。実態に応じた判断であり、それ自体は妥当といえるだろう。だがこの接種は4月に、従来の任意接種から予防接種法に基づく定期接種になったばかりだ。国は対応を急ぎ、

保護者や医療現場の混乱を最小限にとどめなければならない。

子宮頸がんはウイルス感染が原因で起る。多くの場合ウイルスは自然に排出されるが、感染が長く続くとがんになることがある。

2011年には約2700人が亡くなった。予防接種は09年に始まり、12年3月までに約330万人が受けた。一方で重い副作用が出たとして接種中止を求める運動も起きていた。

まず大事なのは早急に調査を進めることだ。痛みの原因や持続期間、発生頻度などの情報を、海外事例を含め可能な限り集める必要がある。情報を整理し、自治体による接種の呼びかけを再開できるかなどをしっかりと議論すべきだ。

急な変更は戸惑う保護者らに、

丁寧な説明することも欠かせない。定期接種という位置づけは変わらないため、希望者は原則無料で受けることができ、副作用で健康被害が生じた場合には法に基づく救済制度がある。ウイルスは主に性交渉で感染するため、一定期間接種を見送ったことで、すぐに感染リスクが高まるというものではない。

接種を受けるか迷ううちに対象年齢を超えてしまった人などへの対応も、今後必要になるだろう。

もともとワクチンですべてのウイルス感染を防げるわけではない。早期発見・治療につなげるため、定期的な検診を押し進めていくことも重要だ。